

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	571,735,000	571,505,345	229,655
		保育事業収入	114,313,000	114,314,245	△1,245
		障害福祉サービス等事業収入	4,674,000	4,568,235	105,765
		経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0
		受取利息配当金収入	23,933	3,261	20,672
		その他の収入	11,639,000	11,839,975	△200,975
		事業活動収入計(1)	702,484,933	702,331,061	153,872
	支出	人件費支出	522,181,000	527,457,009	△5,276,009
		事業費支出	111,169,000	113,440,819	△2,271,819
		事務費支出	34,688,209	35,407,688	△719,479
		利用者負担軽減額	303,000	278,249	24,751
		支払利息支出	53,000	138,000	△85,000
		その他の支出	5,552,000	5,541,450	10,550
事業活動支出計(2)		673,946,209	682,263,215	△8,317,006	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		28,538,724	20,067,846	8,470,878	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	379,340,000	379,340,000	0
		設備資金借入金収入	59,912,000	0	59,912,000
		施設整備等収入計(4)	439,252,000	379,340,000	59,912,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	299,000,000	0	299,000,000
		固定資産取得支出	546,199,000	545,835,473	363,527
		固定資産除却・廃棄支出	2,023	2,023	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,845,000	2,844,240	760
施設整備等支出計(5)	848,046,023	548,681,736	299,364,287		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△408,794,023	△169,341,736	△239,452,287	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,299,544	204,070,940	△200,771,396
		その他の活動収入計(7)	3,299,544	204,070,940	△200,771,396
	支出	積立資産支出	3,336,320	3,732,520	△396,200
		その他の活動による支出	2,914,000	2,379,440	534,560
		その他の活動支出計(8)	6,250,320	6,111,960	138,360
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,950,776	197,958,980	△200,909,756	
予備費支出(10)		212,023	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△383,206,075	48,685,090	△431,891,165	
前期末支払資金残高(12)		212,673,396	171,485,519	41,187,877	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△170,532,679	220,170,609	△390,703,288	

予備費支出△212,023円は、修繕費支出210,000円、固定資産除却・廃棄支出2,023円へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	571,505,345	566,458,751	5,046,594
		保育事業収益	114,314,245	106,894,940	7,419,305
		障害福祉サービス等事業収益	4,568,235	4,935,760	△367,525
		経常経費寄附金収益	100,000	40,000	60,000
		その他の収益	217,824	487,440	△269,616
	サービス活動収益計(1)		690,705,649	678,816,891	11,888,758
	費用	人件費	526,873,894	520,972,641	5,901,253
		事業費	117,482,965	109,997,768	7,485,197
		事務費	58,669,047	36,217,174	22,451,873
		利用者負担軽減額	278,249	128,343	149,906
		減価償却費	40,262,998	41,414,199	△1,151,201
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△23,837,189	△18,794,639	△5,042,550
	サービス活動費用計(2)		719,729,964	689,935,486	29,794,478
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△29,024,315	△11,118,595	△17,905,720
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,261	85,842	△82,581
		その他のサービス活動外収益	11,830,851	13,747,125	△1,916,274
		サービス活動外収益計(4)	11,834,112	13,832,967	△1,998,855
	費用	支払利息	138,000	2,003,081	△1,865,081
		その他のサービス活動外費用	5,568,473	4,698,050	870,423
サービス活動外費用計(5)		5,706,473	6,701,131	△994,658	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,127,639	7,131,836	△1,004,197	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△22,896,676	△3,986,759	△18,909,917	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	379,340,000	9,944,000	369,396,000
		固定資産売却益	0	200,000	△200,000
		特別収益計(8)	379,340,000	10,144,000	369,196,000
	費用	固定資産売却損・処分損	16,990	2	16,988
		国庫補助金等特別積立金積立額	379,340,000	9,944,000	369,396,000
特別費用計(9)		379,356,990	9,944,002	369,412,988	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△16,990	199,998	△216,988	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△22,913,666	△3,786,761	△19,126,905	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		377,237,365	377,324,126	△86,761
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		354,323,699	373,537,365	△19,213,666
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		201,500,000	3,700,000	197,800,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		555,823,699	377,237,365	178,586,334	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	274,806,359	464,888,405	△190,082,046	流 動 負 債	64,775,002	305,972,661	△241,197,659
現 金 預 金	160,520,410	364,046,914	△203,526,504	短 期 運 営 資 金 借 入 金	0	239,000,000	△239,000,000
事 業 未 収 金	91,186,160	93,345,155	△2,158,995	事 業 未 払 金	9,037,744	10,130,227	△1,092,483
未 収 金	253,120	154,540	98,580	そ の 他 の 未 払 金	465,300	0	465,300
未 収 補 助 金	16,607,000	2,057,000	14,550,000	1年以内返済予定 リ ー ス 債 務	2,706,165	2,844,240	△138,075
立 替 金	10,720	24,684	△13,964	未 払 費 用	40,016,653	39,772,505	244,148
前 払 費 用	1,295,802	874,718	421,084	預 り 金	0	960	△960
1年以内長期前払費 用	4,933,147	4,385,394	547,753	職 員 預 り 金	82,906	13,800	69,106
固 定 資 産	1,378,119,121	1,098,392,434	279,726,687	仮 受 金	100,000	100,000	0
基 本 財 産	1,061,450,350	547,740,007	513,710,343	賞 与 引 当 金	12,366,234	14,110,929	△1,744,695
土 地	115,360,000	115,360,000	0	固 定 負 債	38,206,555	39,953,400	△1,746,845
建 物	946,090,350	432,380,007	513,710,343	リ ー ス 債 務	1,088,395	3,794,560	△2,706,165
そ の 他 の 固 定 資 産	316,668,771	550,652,427	△233,983,656	退 職 給 付 金 引 当 金	37,118,160	36,158,840	959,320
土 地	68,116,150	68,116,150	0	負 債 の 部 合 計	102,981,557	345,926,061	△242,944,504
建 物	11,622,062	11,997,524	△375,462	純 資 産 の 部			
構 築 物	41,717,783	13,708,307	28,009,476	基 本 金	268,450,807	268,450,807	0
車 輛 運 搬 具	6,128,700	416,686	5,712,014	基 本 金	268,450,807	268,450,807	0
器 具 及 び 備 品	80,213,186	19,585,104	60,628,082	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	665,649,686	310,146,875	355,502,811
建 設 仮 勘 定	0	124,300,000	△124,300,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	665,649,686	310,146,875	355,502,811
有 形 リ ー ス 資 産	1,518,825	3,175,725	△1,656,900	そ の 他 の 積 立 金	60,019,731	261,519,731	△201,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,530,000	9,720	2,520,280	人 件 費 積 立 金	18,737,000	18,737,000	0
無 形 リ ー ス 資 産	2,176,790	3,364,130	△1,187,340	修 繕 積 立 金	19,000,000	20,000,000	△1,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	37,118,160	36,158,840	959,320	備 品 等 購 入 積 立 金	17,327,000	17,827,000	△500,000
人 件 費 積 立 資 産	18,737,000	18,737,000	0	施 設 備 整 備 積 立 金	4,955,731	204,955,731	△200,000,000
修 繕 積 立 資 産	19,000,000	20,000,000	△1,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	555,823,699	377,237,365	178,586,334
備 品 等 購 入 積 立 資 産	17,327,000	17,827,000	△500,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	555,823,699	377,237,365	178,586,334
施 設 備 整 備 積 立 資 産	4,955,731	204,955,731	△200,000,000	純 資 産 の 部 合 計	1,549,943,923	1,217,354,778	332,589,145
長 期 前 払 費 用	5,507,384	8,300,510	△2,793,126	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,652,925,480	1,563,280,839	89,644,641
資 産 の 部 合 計	1,652,925,480	1,563,280,839	89,644,641				

計算書類に対する注記

社会福祉法人 憲寿会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 徴収不能のおそれのある金銭債権については、過去の徴収不能割合に基づく徴収不能引当金ほか、個別に見積もった徴収不能引当金を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は、社会福祉法人事業のみ実施の為、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、公益事業を実施していない為、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、収益事業を実施していない為、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「社会福祉法人憲寿会」
 - イ ときわ苑拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホームときわ苑」
 - 「ときわ苑短期入所ホーム」
 - 「ときわ苑デイサービスセンター」
 - 「ときわ苑訪問介護ステーション (介護保険)」
 - 「ときわ苑訪問介護ステーション (障害者総合支援)」
 - 「グループホームときわ苑」
 - 「グループホームかねぐすく」
 - 「かねぐすくデイサービスセンター」
 - 「居宅介護支援事業 (ときわ苑指定居宅介護支援センター)」
 - ウ ときわ東保育園拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「ときわ東保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,360,000	0	0	115,360,000
建物	432,380,007	540,613,414	26,903,071	946,090,350
合 計	547,740,007	540,613,414	26,903,071	1,061,450,350

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)	1,588,157,413	642,067,063	946,090,350
建 物	18,721,766	7,099,704	11,622,062
構築物	91,404,519	49,686,736	41,717,783
車輛運搬具	25,726,280	19,597,580	6,128,700
器具及び備品	205,362,228	125,149,042	80,213,186
有形リース資産	16,569,000	15,050,175	1,518,825
合 計	1,945,941,206	858,650,300	1,087,290,906

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

(2) 令和4年10月31日に地域密着型特別養護老人ホーム「嘉数の杜」の建設工事が完了し、令和4年度において「建設仮勘定」から以下の科目へ振替をしている。

- ・建物（基本財産）
- ・建物（その他固定資産）
- ・構築物
- ・車輛運搬具
- ・器具及び備品
- ・ソフトウェア
- ・長期前払費用
- ・消耗器具備品費
- ・事務消耗品費
- ・手数料

(3) 令和5年7月1日より上記の施設を開所予定であり、開所時に上記資産を移管する。